行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	事務事業の評価システムの見直し										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	すべての事務事業について、目的、手段、間接コストを含めた経費とその成果を調査し、実施の妥当性や効率性を確認するとともに、様々な手法を組み合わせた評価の全体システムを検討します。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績			○							
	根拠計画等													
行動	資料整理		予定	実績	○									
	先進事例研究		予定	実績	○									
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ		予定	実績	○		○							
	評価システム案作成（実施の場合：策定）		予定	実績			○							
	行財政改革推進本部提案		予定	実績			○							
	説明会・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（庁内）		予定	実績			○							
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画	行動計画項目	事業仕分けの実施										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。										
	状況	進行中	目標値	―	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	3　事務事業の見直し
	（小項目）	①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	事業仕分けにより、外部の視点からの事務事業の評価を実施していきます。

行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標）	目標														
			◎実績												
		根拠計画等													
	行動	事業仕分けの実施回数（回）	◎	0											
			＋方向	H24比→	前年比→										
		事業仕分け対象事業数（事業）		0											
			＋方向	H24比→	前年比→										
	成果	事業仕分け傍聴者数（人）		0											
			＋方向	H24比→	前年比→										
		事業仕分け傍聴者アンケートの＋評価の割合（%）													
			＋方向	H24比→	前年比→										
評価		S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額		（千円）											
		実績額・確定額		（千円）											
		累計（見込）額		（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］													

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

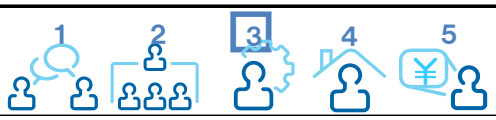
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	各種事務事業の見直し									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		財政効果の生じた事務事業見直し件数（件）	指標①（前年比）	指標②（前年比）	財政効果額（千円）（累計額）
指標②内容					
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	（見直し後事業費）－（見直し前事業費）－（見直しにより新たに生じたコスト）※事業毎に算定

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】職員出張旅費									
	所管部署	市長公室	人事秘書課								
	内容	職員の出張旅費（日当）のあり方について、調査・研究します。									
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績			○							
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】選挙事務の効率化										
	所管部署	総務部	総務課									
	内容	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	開票事務手順の見直し	予定	実績	○		○		○					
	選挙事務職員体制の見直し	予定	実績			○		○					
	先進事例研究	予定	実績	○		○		○					
	関係機関調整（選挙管理委員会）	予定	実績			○		○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	選挙管理委員会提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	【事務事業の見直し】生活保護の適正化										
所管部署	保健福祉部	社会福祉課									
内容	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組みます。										
状況	進行中	目標値	―	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱		
重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し	1 2 3 4 5
方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。	
行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標）	目標														
			◎実績												
		根拠計画等													
	行動	就労支援者数（人）		61											
			＋方向	H24比→	前年比→										
		嘱託医レセプト点検数（件）		1420											
			＋方向	H24比→	前年比→										
	成果	就職した被保護者数（人）	◎	29											
			＋方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり														
財政効果	効果額	見込額	（千円）												
		実績額・確定額	（千円）												
		累計（見込）額	（千円）												
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］													

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】福祉医療費（障害者）助成事業									
	所管部署	保健福祉部	国保医療課								
	内容	福祉医療費（障害者）助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。									
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	実態・実地調査		予定	実績	○									
	資料整理		予定	実績			○							
	例規案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】遺児福祉手当										
	所管部署	保健福祉部	子育て支援課									
	内容	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童（義務教育終了前）を養育する者に、児童１人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	３　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	資料整理		予定	実績	○									
	実態・実地調査		予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務										
	所管部署	保健福祉部	健康推進課									
	内容	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	3　事務事業の見直し
	（小項目）	①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	がん検診実施個別案内通知外部委託	予定	実績	○									
	予防接種を全て個別接種に移行	予定	実績			○							
	乳幼児健診一本化の医師会との調整	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期									
	所管部署	建設部	管理課								
	内容	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。 （交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。）									
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目	3　事務事業の見直し
	（小項目）	①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	資料整理		予定	実績	○									
	内部調整（財政課）		予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）								8,000			
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）								8,000		8,000	
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］			台帳非更新年度における委託料 ※更新道路延長５kmの場合の委託料 8,000千円（概算）									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

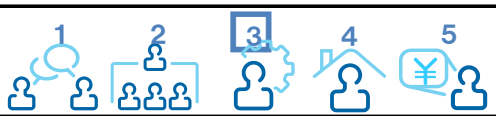
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	各種事務事業の民間委託									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	3　事務事業の見直し
	（小項目）	①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		新規民間委託業務数（件）	指標①（前年比）	指標②（前年比）	財政効果額（千円）（累計額）
指標②内容		新規民間委託業務委託料（千円）			
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	※委託業務毎に算定

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【事務事業の民間委託】地域包括支援センター										
	所管部署	保健福祉部	高齢介護課									
	内容	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第１段階として４圏域中１圏域（山城圏域）をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	－	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	３　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	実施の妥当性の低い事務事業については、見直しを行うなど、事務事業全般について、より効果的に政策目標を達成する方法がないかを検討し、実施方法の効率化や民間委託などによる各種経費の徹底した削減に取り組みます。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績			○							
	根拠計画等													
行動	先進地視察・見学		予定	実績	○									
	関係機関調整（山城圏域）		予定	実績	○									
	例規案作成（実施の場合：策定）		予定	実績	○		○							
	方針案作成（実施の場合：策定）		予定	実績	○		○							
	実態・実地調査		予定	実績			○							
	報告書作成		予定	実績			○							
	関係機関調整（木津・加茂圏域）		予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案		予定	実績			○							
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	新規事業、拡充事業実施時のチェック										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。										
	状況	進行中	目標年度	25	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	新規・拡充事業の実施にあたっては、目的、手段、対象など内容の妥当性、他制度との類似性、将来的な負担などを十分検証した上で、スクラップアンドビルドを徹底します。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績	○									
	根拠計画等													
行動	先進事例研究		予定	実績	○									
	内部調整（学研企画課）		予定	実績	○									
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	方針に基づく補助金の適正化									
	所管部署	総務部	財政課								
	内容	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ②　補助金・団体支援の見直し
	方向性・考え方	補助金や各種団体の支援については、時代と社会に適合した真に必要なものか、またその内容が適正かを確認し、見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	補助金については、交付基準に基づいて確認を行い、社会経済情勢の変化に伴って必要性や効果が薄れたものの縮小、統合、廃止などを行うとともに、交付の終期を設定するなど適正化に努めます。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		減額（減率）・廃止した補助金の額（千円）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容			（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	減額（減率）・廃止した補助金の額（千円）

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【補助金等の見直し】農業振興補助金										
	所管部署	建設部	農政課									
	内容	農業振興補助金（実行組合活動補助金）について、統一化に向けた見直しを検討します。 【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ②　補助金・団体支援の見直し
	方向性・考え方	補助金や各種団体の支援については、時代と社会に適合した真に必要なものか、またその内容が適正かを確認し、見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	補助金については、交付基準に基づいて確認を行い、社会経済情勢の変化に伴って必要性や効果が薄れたものの縮小、統合、廃止などを行うとともに、交付の終期を設定するなど適正化に努めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○									
	先進事例研究	予定	実績	○									
	関係機関調整（［木津実行組合］）	予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	方針決定伺	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）								192		192	
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）								192		384	
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］		当該年度対象人数×280円＝定額補助分を削減									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	団体支援の適正化										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	各種団体の自主的運営に向けて、これまでの経過等も含めた調査を行います。また、各所属の取り組みの基本となる指針を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ②　補助金・団体支援の見直し
	方向性・考え方	補助金や各種団体の支援については、時代と社会に適合した真に必要なものか、またその内容が適正かを確認し、見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	行政が事務局機能を担っている各種団体については、自主的運営に向けた支援を行います。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	先進事例研究		予定	実績	○		○							
	実態・実地調査		予定	実績			○							
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ		予定	実績					○					
	方針案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】観光協会										
	所管部署	生活環境部	観光商工課									
	内容	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。										
	状況	進行中	目標年度	25	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	それぞれの外郭団体の独立採算に向けた経営改善を支援するとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行います。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績	○									
	根拠計画等												
行動	協会規約等の整備支援	予定	実績	○									
	連絡会議の実施（観光協会）	予定	実績	○									
	事務連絡会議の実施（観光協会）	予定	実績	○									
	補助金等への監査の実施	予定	実績	○									
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績	○									
	方針決定伺	予定	実績	○									
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】社会福祉協議会									
	所管部署	保健福祉部	社会福祉課								
	内容	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。									
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	それぞれの外郭団体の独立採算に向けた経営改善を支援するとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行います。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	社会福祉法人監査実施	予定	実績	○		○		○					
	状況把握	予定	実績	○		○							
	内部調整（高齢介護課 他事業委託関係課）	予定	実績			○							
	資料整理	予定	実績			○		○					
	関係機関調整（社会福祉協議会）	予定	実績					○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】シルバー人材センター										
	所管部署	保健福祉部	高齢介護課									
	内容	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。										
	状況	進行中	目標年度	25	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	それぞれの外郭団体の独立採算に向けた経営改善を支援するとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行います。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績	○									
	根拠計画等													
行動	近隣市の状況調査		予定	実績	○									
	シルバー人材センターの運営状況の検討		予定	実績	○									
	補助計画の素案の決定		予定	実績	○									
	関係機関調整（シルバー人材センター）		予定	実績	○									
	補助計画の決定（H26～H30）		予定	実績	○									
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会										
	所管部署	建設部	管理課									
	内容	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	それぞれの外郭団体の独立採算に向けた経営改善を支援するとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行います。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	先進事例研究		予定	実績	○		○							
	市内緑化推進事業の検討		予定	実績			○		○					
	環境・リサイクル行動の検討		予定	実績			○		○					
	方針案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団										
	所管部署	教育部	社会教育課									
	内容	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	それぞれの外郭団体の独立採算に向けた経営改善を支援するとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行います。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	資料整理		予定	実績	○		○		○					
	実態・実地調査		予定	実績	○		○		○					
	社会教育委員会		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社									
	所管部署	総務部	財政課								
	内容	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。									
	状況	進行中	目標年度	28	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3　事務事業の見直し ③　外郭団体の見直し
	方向性・考え方	外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、行政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。
	行なうべき取り組み	学研都市京都土地開発公社を通じて先行取得しながら、長期間保有し活用が図られていない土地については、有効活用に向けた対策に取り組み、公社の経営環境の改善を図ります。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績							○			
	根拠計画等													
行動	木津駅東公共事業用地の買戻し		予定	実績			○							
	道路整備事業等用地（不知田）の買戻し		予定	実績					○					
	道路整備事業等用地（三所塚）の買戻し		予定	実績							○			
	土地開発公社業務従事者体制課題整理		予定	実績	○									
	土地開発公社業務従事者体制縮小へ移行準備		予定	実績			○							
	土地開発公社業務従事者体制縮小へ移行完了		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）						466		2,838		3,023	
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）						466		3,304		6,327	
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］			平成24年度末公社保有土地に係る（当該年度支払利息＋事務費）－（平成24年度支払利息・事務費：6,327千円）									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	